

請 願 番 号	請願第8号
件 名	日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	令和2年9月1日
紹 介 議 員	井深正美、森下満寿美、堀田信夫、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>2017年7月の国連の会議において、国際法上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が国連加盟国の約3分の2に当たる122か国の賛成で採択された。現在では、83か国が署名、44か国が批准し、2021年4月までに開催予定の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、条約発効への各国の取り組みが進められている。</p> <p>昨年11月には、ローマ教皇が広島、長崎を訪れ、戦争のために原子力を使用することは、現代において犯罪以外の何物でもありません、核兵器を保有することもまた倫理に反しますと核兵器の使用も保有も否定された。</p> <p>残念ながら日本政府は、核を保有するアメリカ政権に協力し、条約締結の国連会議を欠席、条約批准に後ろ向きの姿勢を取っている。核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は率先してこの条約の批准に取り組むべきである。</p> <p>平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる核兵器禁止条約の採択を心から歓迎する旨の、核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議を可決した。</p> <p>岐阜県内では、関市、多治見市、関ヶ原町、神戸町、池田町、坂祝町の各議会で国への意見書が採択され、全国では、468自治体（県では岩手、長野、三重、沖縄の4議会）が意見書を提出している。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日本政府が速やかに核兵器禁止条約に署名し批准することを求める意見書を提出すること。</p>	
審 議 結 果	令和 2年 9月24日（木） 不採択